

7. 50～59 歳、及び 60 歳以上の従業員の雇用状況

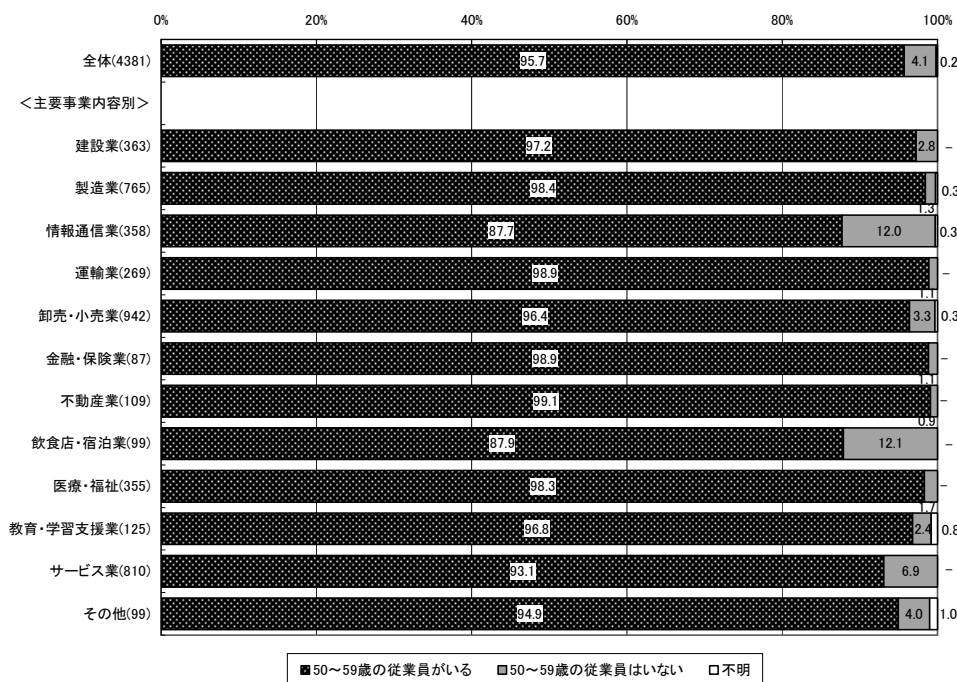
(1) 50～59 歳、及び 60 歳以上の従業員の有無

○「50～59 歳の従業員がいる」企業は全体の 95.7%であり、「60 歳以上の従業員がいる」企業は 85.7%と、10 ポイント下回る。「いない」企業はそれぞれ 4.1%、14.1%である。

○主要事業内容別にみると、「50～59 歳の従業員はいない」企業は、「飲食店・宿泊業」(12.1%)と「情報通信業」(12.0%)に多く、「60 歳以上の従業員はいない」企業は、「情報通信業」で 43.0%、「飲食店・宿泊業」で 25.3%と、これらの業種で高い割合となっており、「サービス業」(21.5%)にも多い。

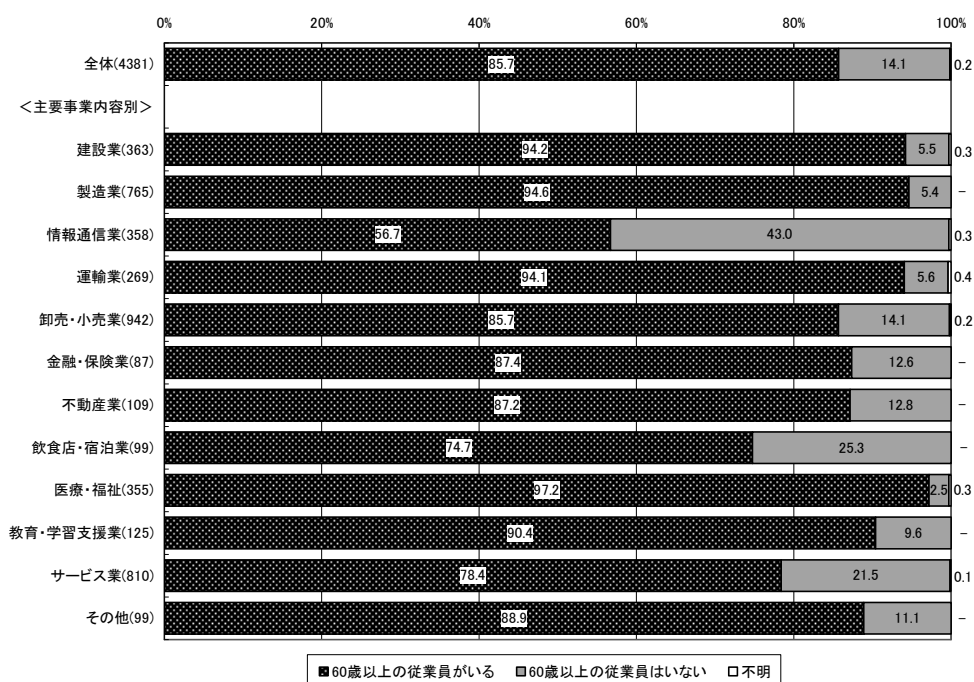
※()内はN数

50～59歳の従業員の有無(主要事業内容別)



※()内はN数

60歳以上の従業員の有無(主要事業内容別)



(2) 50～59 歳、及び 60 歳以上の従業員の契約形態

○「50～59 歳の従業員がいる」4,193 社において、50～59 歳の従業員の契約形態（複数回答）は、「正社員」で処遇する企業が 96.0%と最も多く、以下、「パート（アルバイト）」（37.2%）、「契約社員」（18.6%）、「嘱託社員」（11.6%）の順である。

「60 歳以上の従業員がいる」3,755 社において、60 歳以上の従業員の契約形態（複数回答）は、「嘱託社員」で処遇する企業が 48.4%で最も多く、次いで「正社員」（41.0%）、「パート（アルバイト）」（40.9%）、「契約社員」（25.9%）となっている。

最も人数の多い勤務形態に絞った場合も、これらの順位傾向はあまり変わらない。

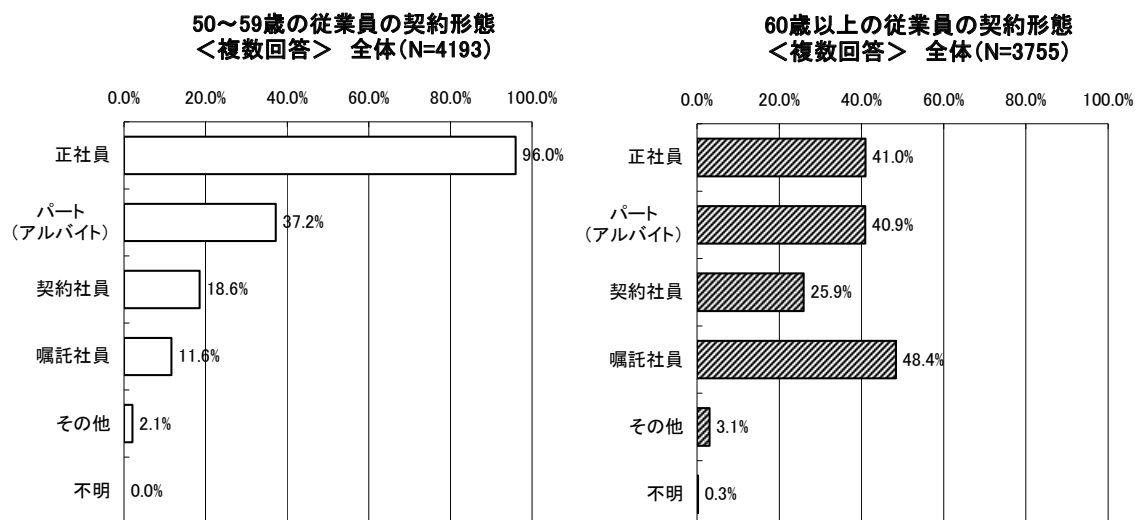
○主要事業内容別にみると、50～59 歳の従業員を「パート（アルバイト）」で処遇する企業は、「医療・福祉」（75.9%）、「飲食店・宿泊業」（64.4%）、「契約社員」は、「金融・保険業」（34.9%）、「教育・学習支援業」（28.9%）で他の業種よりも多くなっている。

60 歳以上の従業員を「嘱託社員」で処遇する企業は、「金融・保険業」（64.5%）、「不動産業」（62.1%）、「正社員」は「教育・学習支援業」（65.5%）、「医療・福祉」（60.6%）、「運輸業」（53.8%）、「飲食店・宿泊業」（52.7%）に多くみられる。

○正社員数別にみると、正社員数「29 人以下」では 50～59 歳の従業員を「パート（アルバイト）」として処遇する企業が 48.2%、「300～499 人」では「パート（アルバイト）」が 51.0%、「契約社員」が 38.5%、「嘱託社員」が 24.5%と他の規模よりも多くなっている。

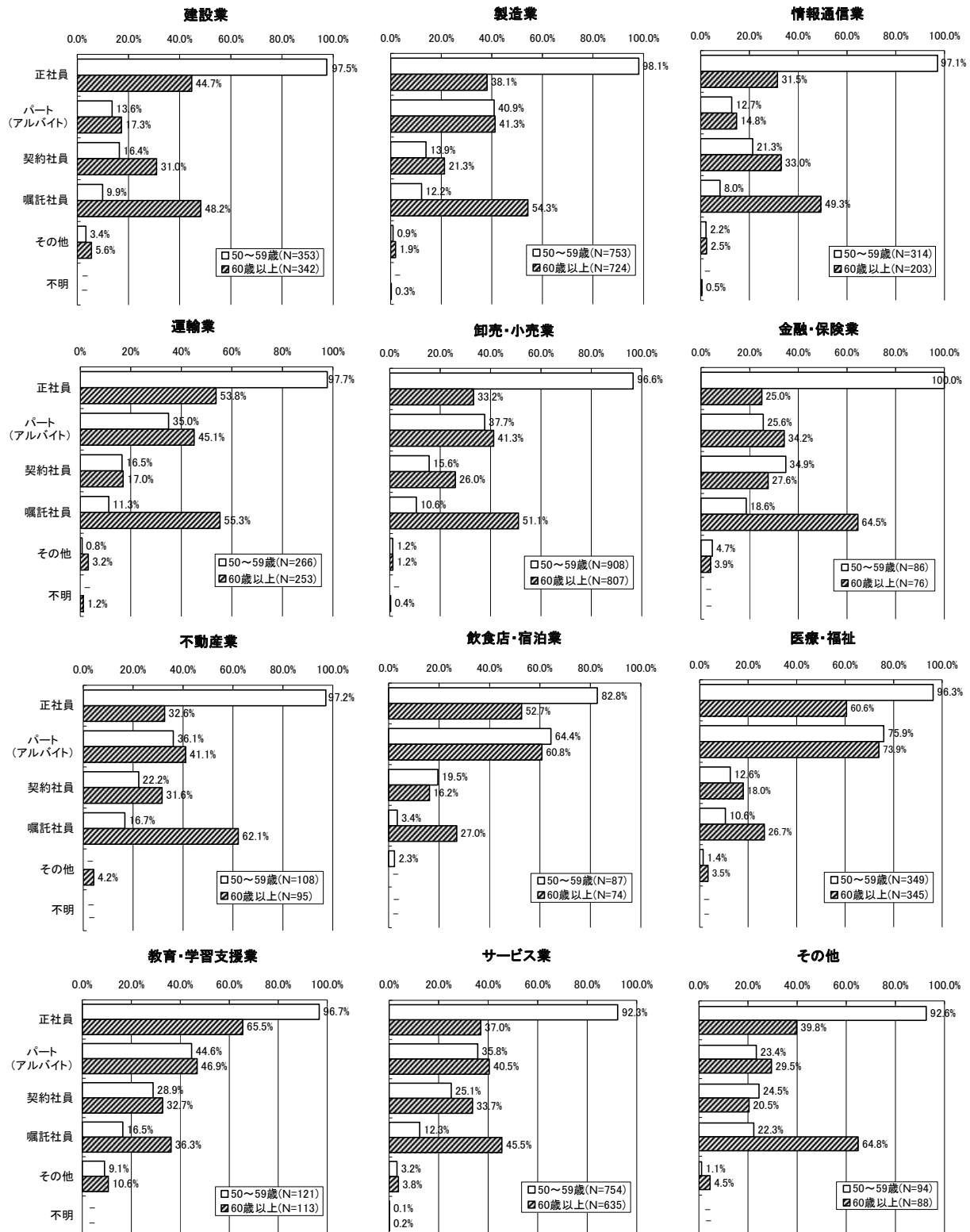
60 歳以上の従業員を「嘱託社員」で処遇する企業は、正社員数「100～299 人」（61.0%）、「300～499 人」（62.5%）で他の規模よりも多くなっている。

○高齢者比率別にみると、50～59 歳の従業員及び 60 歳以上の従業員を「パート（アルバイト）」として処遇する企業と、60 歳以上の従業員を「正社員」として処遇する企業は、概ね高齢者比率の高い企業ほど多くなる傾向にある。



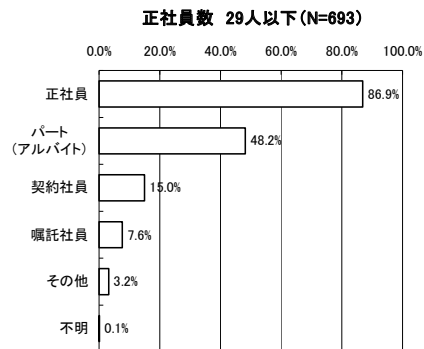
第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

50～59歳と60歳以上の従業員の契約形態<主要事業内容別>

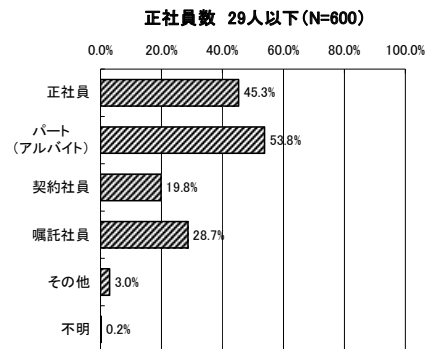


第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

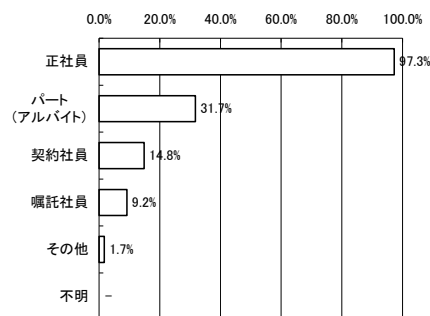
50～59歳の従業員の契約形態<正社員数別>



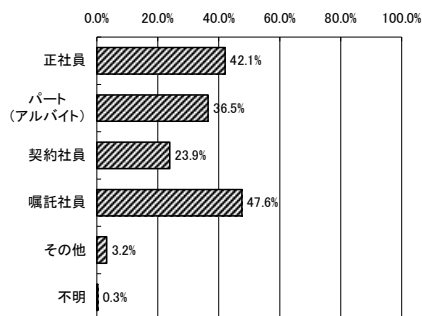
60歳以上の従業員の契約形態<正社員数別>



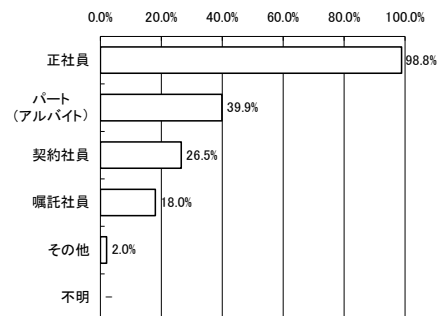
正社員数 30～99人 (N=2278)



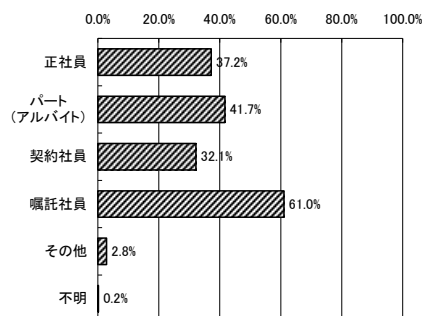
正社員数 30～99人 (N=2019)



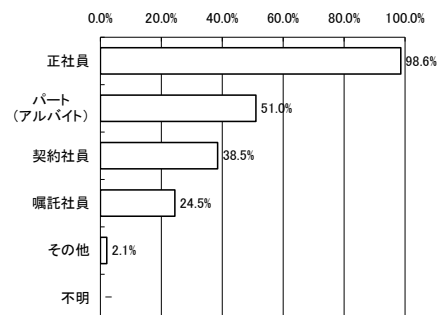
正社員数 100～299人 (N=1025)



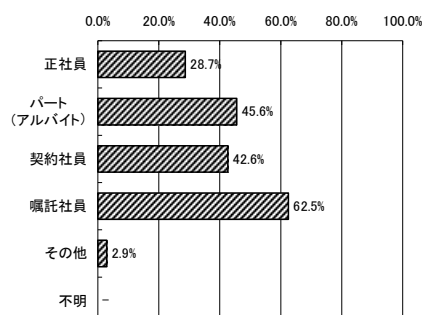
正社員数 100～299人 (N=952)



正社員数 300～499人 (N=143)

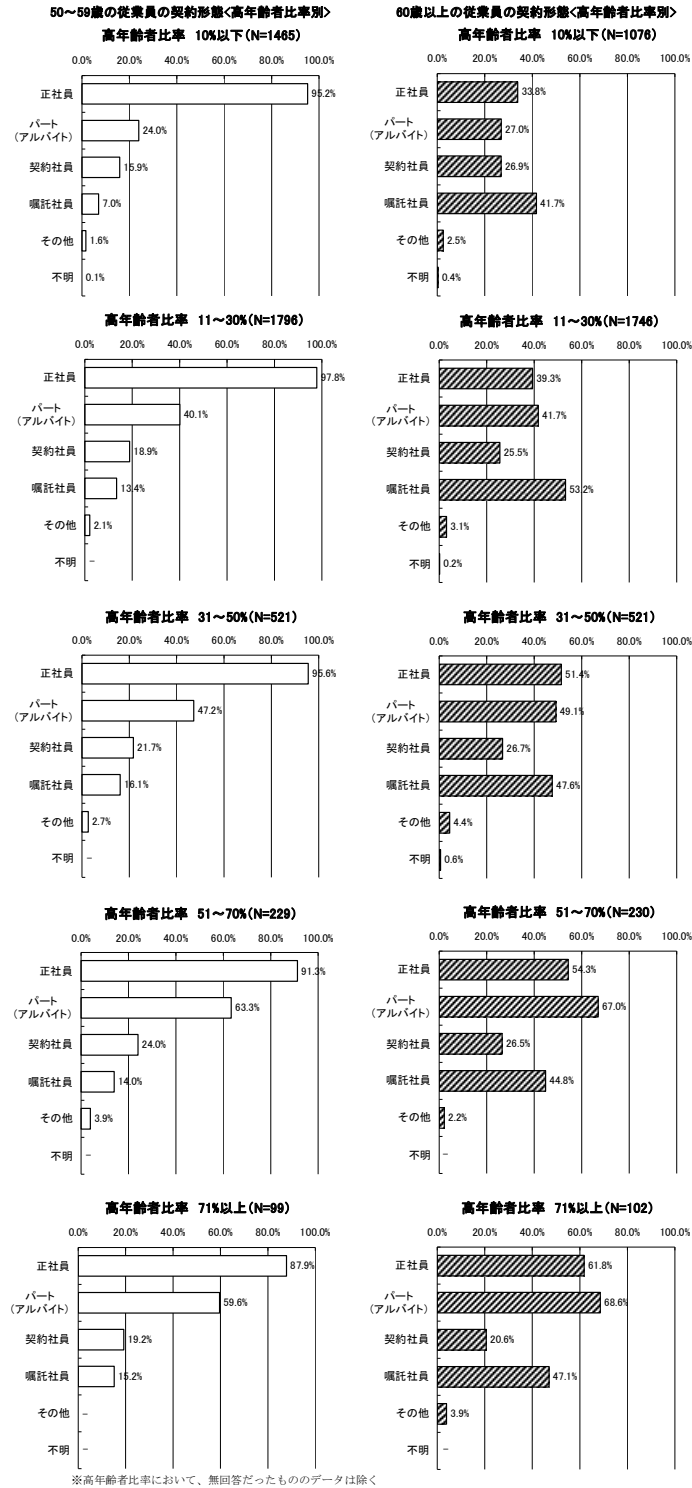


正社員数 300～499人 (N=136)



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果



(2) -1 50～59 歳、及び 60 歳以上の従業員の最も多い勤務形態

○「50～59 歳の従業員がいる」4,193 社において、50～59 歳の従業員の最も人数の多い勤務形態は、「正社員」（79.7%）である。

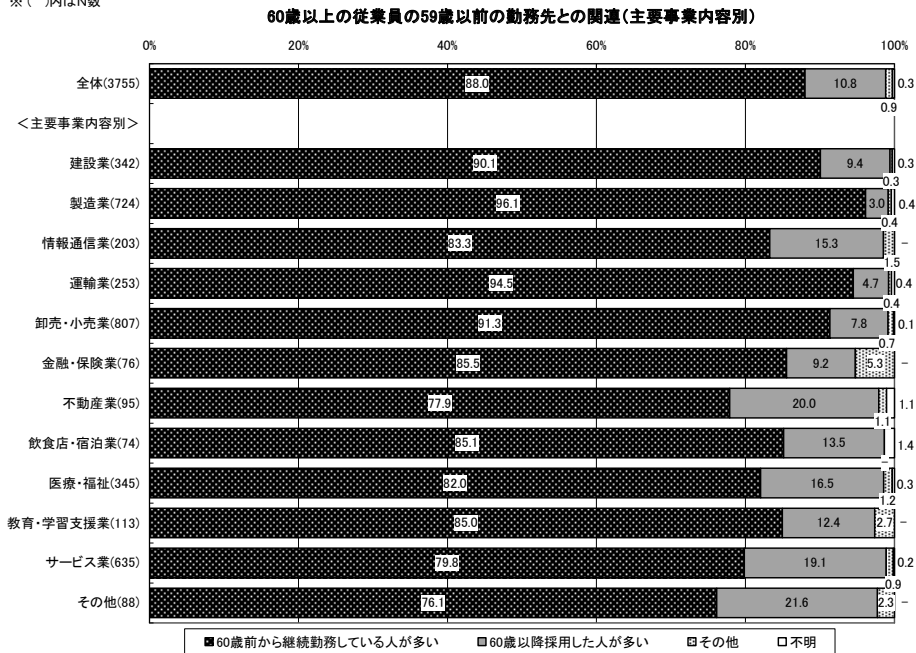
「60 歳以上の従業員がいる」3,755 社において、60 歳以上の従業員の最も人数の多い勤務形態は、「嘱託社員」（34.0%）、「正社員」（24.0%）、「パート（アルバイト）」（22.5%）、「契約社員」（15.4%）の順となっている。

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

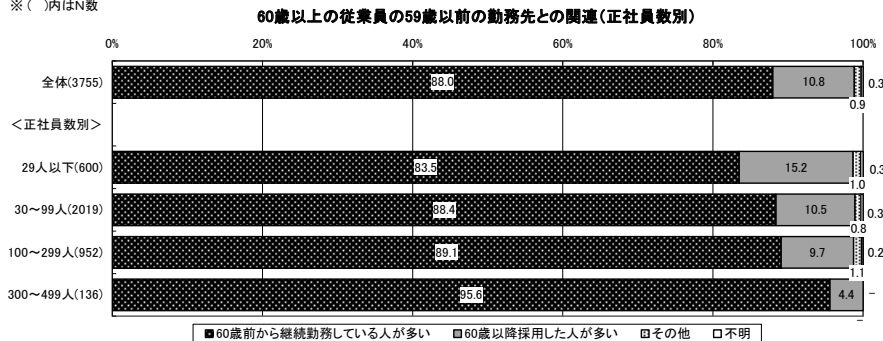
(3) 60歳以上の従業員の59歳以前の勤務先との関連

- 「60歳以上の従業員がいる」3,755社のうち、60歳以上の従業員は「60歳前から継続勤務している人が多い」とした企業が88.0%と大半であるが、「60歳以降採用した人が多い」(10.8%)とする企業も1割程度みられる。
- 主要事業内容別にみると、「不動産業」(20.0%)、「サービス業」(19.1%)、「医療・福祉」(16.5%)や「その他」(21.6%)で「60歳以降採用した人が多い」が多くなっている。
- 高齢者比率別にみると、「71%以上」では「60歳以降採用した人が多い」が36.3%と多くなっている。

※()内はN数

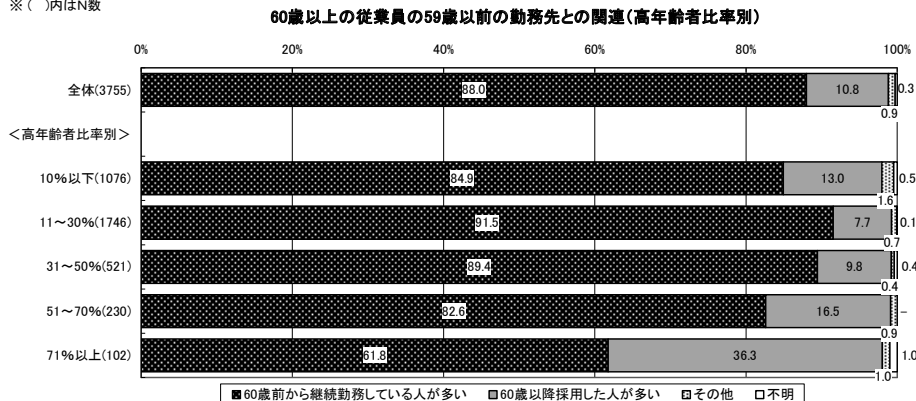


※()内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

※()内はN数



※高齢者比率において、無回答だったもののデータは除く

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

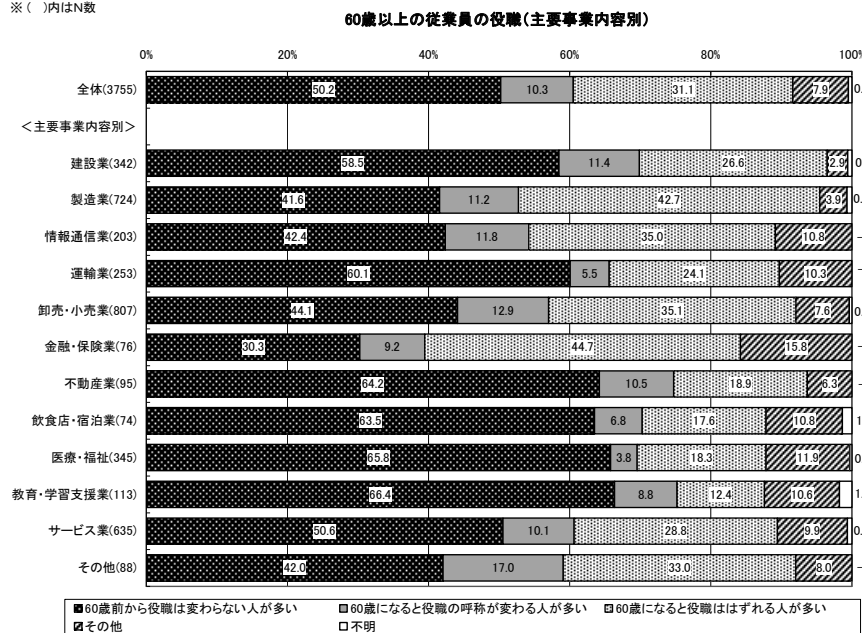
(4) 60歳以上の従業員の役職

○「60歳以上の従業員がいる」3,755社のうち、60歳以上の従業員の役職については、「60歳前から役職は変わらない人が多い」企業が50.2%で最も多く、次いで「60歳になると役職ははずれる人が多い」企業（31.1%）となっている。

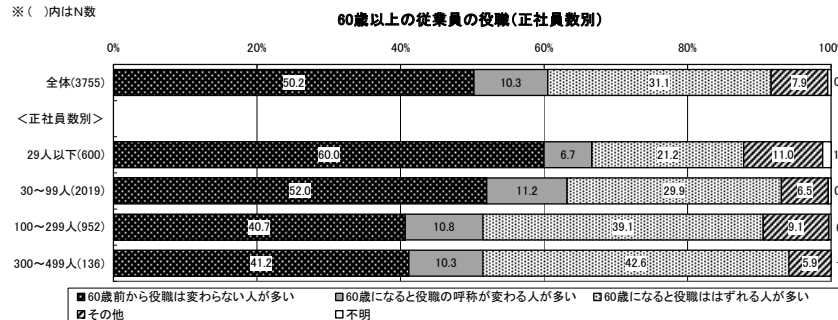
○主要事業内容別にみると、「60歳前から役職は変わらない人が多い」企業は「教育・学習支援業」（66.4%）、「医療・福祉」（65.8%）、「不動産業」（64.2%）、「飲食店・宿泊業」（63.5%）、「60歳になると役職ははずれる人が多い」企業は「金融・保険業」（44.7%）、「製造業」（42.7%）で多くなっている。

○高齢者比率別にみると、概して高齢者比率が高い企業ほど、「60歳前から役職は変わらない人が多い」が多くなる傾向にある。

※（ ）内はN数

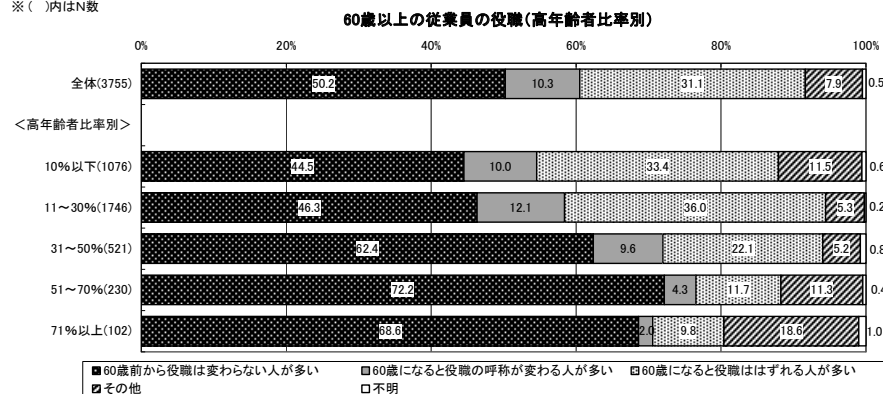


※（ ）内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

※（ ）内はN数



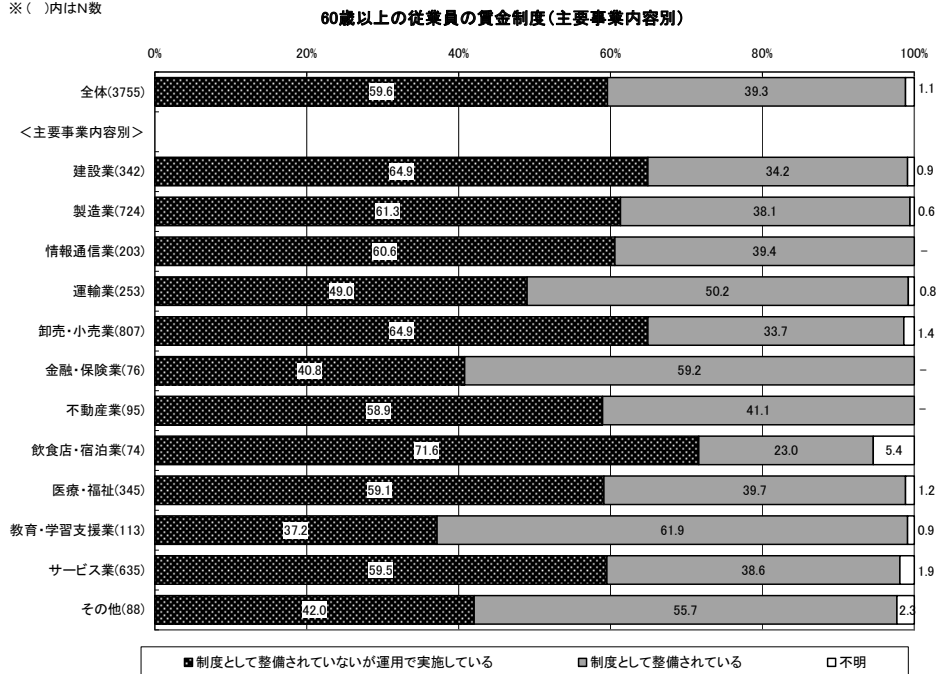
※高齢者比率において、無回答だったもののデータは除く

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

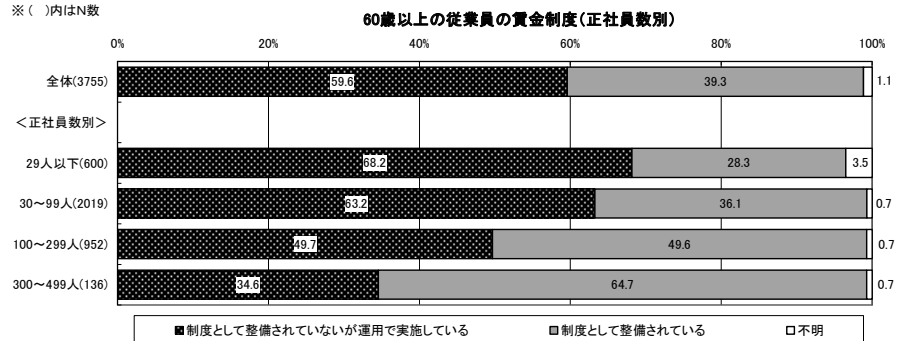
(5) 60歳以上の従業員の賃金制度

- 「60歳以上の従業員がいる」3,755社において、60歳以上の従業員の賃金制度は、「制度として整備されていないが運用で実施している」(59.6%)が、「制度として整備されている」(39.3%)を上回っている。
- 主要事業内容別にみると、「制度として整備されている」は「教育・学習支援業」(61.9%)と「金融・保険業」(59.2%)、「運輸業」(50.2%)や「その他」(55.7%)に多く、「制度として整備されていないが運用で実施している」は「飲食店・宿泊業」で71.6%と多くなっている。
- 正社員数別にみると、規模が大きくなるほど「制度として整備されている」が多くなっている。
- 労働組合有無別にみると、労働組合「あり」の企業では、「制度として整備されている」が67.8%と多い。

※()内はN数

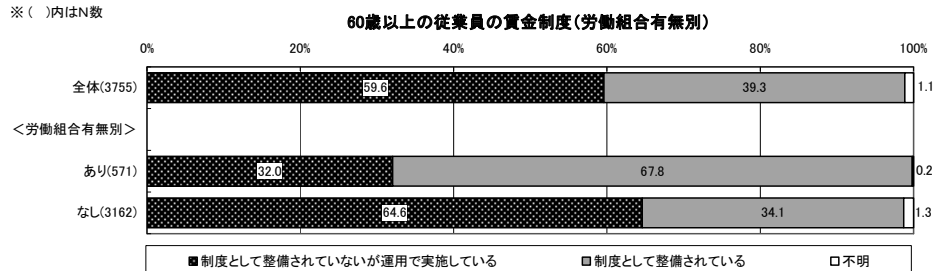


※()内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

※()内はN数



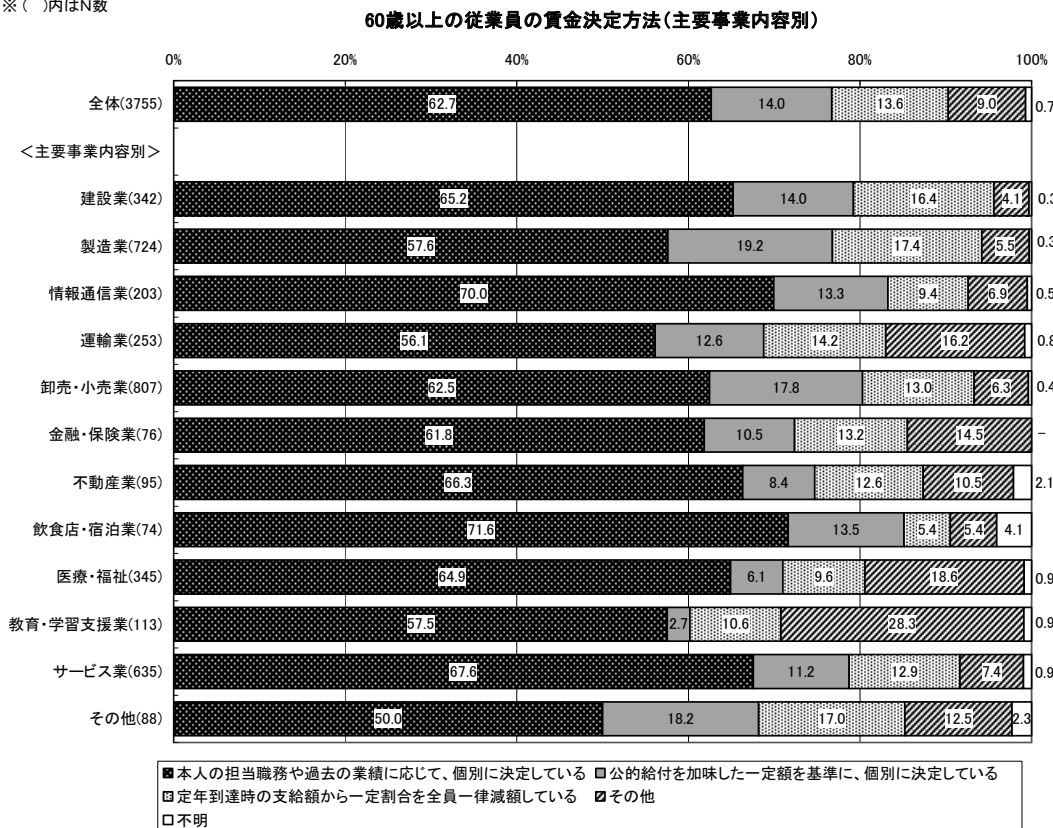
※労働組合の有無において、無回答だったもののデータは除く

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

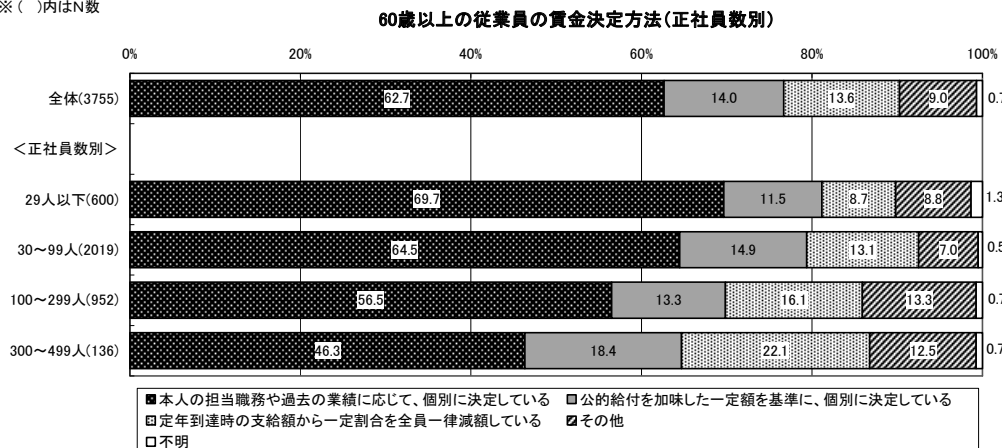
(6) 60歳以上の従業員の賃金決定方法

- 「60歳以上の従業員がいる」3,755社において、60歳以上の従業員の賃金決定方法は、「本人の担当職務や過去の業績に応じて、個別に決定している」が62.7%で最も多くなっている。
- 主要事業内容別にみると、「本人の担当職務や過去の業績に応じて、個別に決定している」は「飲食店・宿泊業」(71.6%)、「情報通信業」(70.0%)、「公的給付を加味した一定額を基準に、個別に決定している」は「製造業」で19.2%と多くなっている。
- 正社員数別にみると、規模が大きくなるほど「定年到達時の支給額から一定割合を全員一律減額している」が多くなり、「本人の担当職務や過去の業績に応じて、個別に決定している」が少なくなっている。

※()内はN数



※()内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く